

令和5年度

愛媛県後期高齢者医療広域連合  
各会計決算審査意見書

愛媛県後期高齢者医療広域連合監査委員



媛 広 連 監 第 3 号

令和 6 年 8 月 2 6 日

愛媛県後期高齢者医療広域連合長 野志 克仁 様

愛媛県後期高齢者医療広域連合

監査委員 森岡 研二

監査委員 岡原 文彰

令和 5 年度決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度  
愛媛県後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令  
で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

### 決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1. 各会計の総括	2
	2. 一般会計	3
	3. 後期高齢者医療特別会計	8
	4. 財産に関する調書	16
	むすび	17

### 決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算年度比較表	20
第2表	一般会計歳入款別年度比較表	22
第3表	一般財源・特定財源(一般会計)内訳表	24
第4表	一般会計歳出款別年度比較表	26
第5表	一般会計歳出節別集計表	28
第6表	後期高齢者医療特別会計歳入款別年度比較表	30
第7表	後期高齢者医療特別会計歳出款別年度比較表	32
第8表	後期高齢者医療特別会計歳出節別集計表	34

## 凡

## 例

1. 文中及び各表の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表の比率（％）は、原則として各項目における円単位の数値に基づき算出して表示したものであり、したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」…… 比較により減少したもの
  - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和5年度愛媛県後期高齢者医療広域連合 歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書  
令和5年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書  
令和5年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算事項別明細書  
令和5年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合各会計実質収支に関する調書  
令和5年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和6年7月30日から令和6年8月23日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の歳入歳出原簿、その他関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、併せて関係者からの説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

## 第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、これら決算計数と歳入歳出原簿、証書類、収入簿並びに支出負担行為簿とを照合調査した結果、計数はいずれも正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

審査の概要は次のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 各会計の総括（資料第1表参照 — P20～21）

令和5年度の一般会計決算額は、歳入2億1,315万4千円、歳出1億9,426万2千円であり、差引き1,889万3千円となっている。

これら決算額は、前年度に比べ歳入は209万5千円（△1.0%）、歳出は295万5千円（△1.5%）減少している。

翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支額は差引額と同額の1,889万3千円となっており、前年度に比べ86万円増加している。

また、後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入2,300億3,400万9千円、歳出2,237億7,488万3千円であり、差引き62億5,912万6千円となっている。

これら決算額は、前年度に比べ歳入は45億4,959万円（2.0%）、歳出は74億4,684万8千円（3.4%）増加している。

翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支額は差引額と同額の62億5,912万6千円となっており、前年度に比べ28億9,725万8千円減少している。

### 一般会計収支状況

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	5年度	4年度		
歳 入	213,154	215,250	△2,095	△1.0
歳 出	194,262	197,217	△2,955	△1.5
差 引	18,893	18,033	860	—

### 特別会計収支状況

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	5年度	4年度		
歳 入	230,034,009	225,484,418	4,549,590	2.0
歳 出	223,774,883	216,328,035	7,446,848	3.4
差 引	6,259,126	9,156,384	△2,897,258	—

## 実 質 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計
1	歳入総額	213,154	230,034,009
2	歳出総額	194,262	223,774,883
3	歳入歳出差引額 (1-2)	18,893	6,259,126
4	(1) 継続費逓次繰越額	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	-	-
	(3) 事故繰越し繰越額	-	-
	計	-	-
5	実質収支額 (3-4)	18,893	6,259,126
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	-	-
7	前年度実質収支額	18,033	9,156,384
8	単年度収支額 (5-7)	860	△2,897,258

## 2 一 般 会 計

### (1) 歳入決算の状況 (資料第2、3表参照 - P22~25)

本年度の歳入は

予 算 現 額	2 億 1,315 万 2 千円
調 定 額	2 億 1,315 万 4 千円
決 算 額	2 億 1,315 万 4 千円

となっており、決算額の調定額に対する収入割合は100%である。  
 決算額は、前年度に比べ209万5千円(△1.0%)減少している。

### 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	213,152	215,249	△2,097	△1.0
調 定 額	213,154	215,250	△2,095	△1.0
決 算 額	213,154	215,250	△2,095	△1.0
対 調 定 割 合	100.0	100.0	-	-

## ア 決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、歳入のすべてが自主財源 2 億 1,315 万 4 千円（構成比 100.0%）となっている。

### 自主財源・依存財源

（単位：千円・%）

区分	決算額				増減額	増減率
	5年度	構成比	4年度	構成比		
自主財源	213,154	100.0	215,250	100.0	△2,095	△1.0
依存財源	—	—	—	—	—	—
計	213,154	100.0	215,250	100.0	△2,095	△1.0

次に、一般財源、特定財源に区分すると、歳入のすべてが一般財源 2 億 1,315 万 4 千円（構成比 100.0%）となっている。

### 一般財源・特定財源

（単位：千円・%）

区分	決算額				増減額	増減率
	5年度	構成比	4年度	構成比		
一般財源	213,154	100.0	215,250	100.0	△2,095	△1.0
特定財源	—	—	—	—	—	—
計	213,154	100.0	215,250	100.0	△2,095	△1.0

## イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次のとおりである。

### 第1款 分担金及び負担金

決算額は1億9,509万8千円（構成比91.5%）で、前年度に比べ613万5千円（△3.0%）減少している。これは、市町事務費負担金の前年度分精算額が増加したため、市町事務費負担金が減少したことによるものである。

### 第2款 繰越金

決算額は1,803万3千円（構成比8.5%）で、前年度に比べ403万8千円（28.9%）増加している。これは、令和4年度の決算剰余金が増加したことによるものである。

### 第3款 諸収入

決算額は2万3千円（構成比0.0%）で、前年度に比べ2千円（7.7%）増加している。これは、預金利子が増加したことによるものである。

## 款別歳入状況

（単位：千円・%）

科目	決算額				増減額	増減率
	5年度	構成比	4年度	構成比		
分担金及び負担金	195,098	91.5	201,233	93.5	△6,135	△3.0
繰越金	18,033	8.5	13,995	6.5	4,038	28.9
諸収入	23	0.0	22	0.0	2	7.7
計	213,154	100.0	215,250	100.0	△2,095	△1.0

**(2) 歳出決算の状況 (資料第4表参照 - P26~27)**

本年度の歳出は

予 算 現 額	2 億 1,315 万 2 千円
決 算 額	1 億 9,426 万 2 千円
不 用 額	1,889 万円

となっており、予算現額に対する執行率は 91.1%である。

決算額は、前年度に比べ 295 万 5 千円 (△1.5%) 減少している。

また、不用額は、前年度に比べ 85 万 8 千円 (4.8%) 増加している。

**歳 出 決 算 状 況**

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	213,152	215,249	△2,097	△1.0
決 算 額	194,262	197,217	△2,955	△1.5
不 用 額	18,890	18,032	858	4.8
執 行 率	91.1	91.6	—	—

**ア 款別歳出状況**

款別の歳出状況は、次のとおりである。

**第1款 議 会 費**

決算額は 46 万 1 千円 (構成比 0.2%) で、前年度に比べ 7 万円 3 千円 (△13.6%) 減少している。これは、主に使用料及び賃借料 (会場使用料) が減少したことによるものである。

**第2款 総 務 費**

決算額は 1 億 9,380 万 1 千円 (構成比 99.8%) で、前年度に比べ 288 万 3 千円 (△1.5%) 減少している。これは、主に備品購入費、負担金、補助及び交付金 (派遣職員給与等負担金) が減少したことによるものである。

**款 別 歳 出 状 況**

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	5 年度	構成比	4 年度	構成比		
議 会 費	461	0.2	534	0.3	△73	△13.6
総 務 費	193,801	99.8	196,683	99.7	△2,883	△1.5
計	194,262	100.0	197,217	100.0	△2,955	△1.5

## イ 節別経費の状況（資料第5表参照 - P28～29）

決算額の主な節別経費は、負担金、補助及び交付金 1 億 7,998 万 5 千円（構成比 92.7%）である。

### 節別経費の状況

（単位：千円・%）

科目	決算額				増減額	増減率
	5年度	構成比	4年度	構成比		
報酬	90	0.0	110	0.1	△20	△18.2
職員手当等	310	0.2	165	0.1	145	87.9
報償費	5	0.0	30	0.0	△25	△83.3
旅費	818	0.4	1,057	0.5	△239	△22.6
需用費	3,547	1.8	2,883	1.5	664	23.0
役務費	2,462	1.3	2,471	1.3	△9	△0.4
委託料	1,594	0.8	2,127	1.1	△533	△25.1
使用料及び賃借料	5,068	2.6	3,689	1.9	1,378	37.3
備品購入費	327	0.2	267	0.1	60	22.2
負担金、補助及び交付金	179,985	92.7	184,413	93.5	△4,428	△2.4
公課費	57	0.0	5	0.0	52	1,048.0
計	194,262	100.0	197,217	100.0	△2,955	△1.5

## ウ 性質別経費の状況

決算額の主な性質別経費は、補助費等 1 億 8,030 万 5 千円（構成比 92.8%）である。

### 性質別経費の状況

（単位：千円・%）

科目	決算額				増減額	増減率
	5年度	構成比	4年度	構成比		
人件費	400	0.2	275	0.1	125	45.3
物件費	13,556	7.0	12,292	6.2	1,264	10.3
補助費等	180,306	92.8	184,650	93.6	△4,344	△2.4
計	194,262	100.0	197,217	100.0	△2,955	△1.5

（注）人件費は、委員報酬及び職員手当等（通勤手当）である。物件費は、旅費、需用費、役務費（自動車損害保険料を除く）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費（1件100万円未満）である。補助費等は、報償費、役務費（自動車損害保険料）、負担金、補助及び交付金、公課費である。普通建設事業費は、備品購入費（1件100万円以上）である。

### 3 後期高齢者医療特別会計

#### (1) 歳入決算の状況 (資料第6表参照 — P30~31)

本年度の歳入は

予 算 現 額	2,328 億 2,986 万 3 千円
調 定 額	2,300 億 4,219 万 4 千円
決 算 額	2,300 億 3,400 万 9 千円
不 納 欠 損 額	37 万円
収 入 未 済 額	781 万 6 千円

となっており、決算額の調定額に対する収入割合は、ほぼ 100%である。

決算額は、前年度に比べ 45 億 4,959 万円 (2.0%) 増加している。

なお、被保険者一部負担金等の返納金の時効に伴う不納欠損額を 37 万円計上している。不納欠損額は、前年度に比べ 219 万 1 千円 (△85.6%) 減少している。

また、収入未済額は 781 万 6 千円で、前年度に比べ 197 万 4 千円 (33.8%) 増加している。

#### 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	232,829,863	233,066,366	△236,503	△0.1
調 定 額	230,042,194	225,492,821	4,549,373	2.0
決 算 額	230,034,009	225,484,418	4,549,590	2.0
不 納 欠 損 額	370	2,561	△2,191	△85.6
収 入 未 済 額	7,816	5,842	1,974	33.8
対 調 定 割 合	100.0	100.0	—	—

#### ア 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次のとおりである。

##### 第1款 分担金及び負担金

決算額は 389 億 8,300 万 2 千円 (構成比 16.9%) で、前年度に比べ 9 億 4,060 万 7 千円 (2.5%) 増加している。

分担金及び負担金の主なものは、保険料等負担金 204 億 3,023 万 9 千円、療養給付費市町負担金 180 億 9,892 万 4 千円である。

##### 第2款 国庫支出金

決算額は 755 億 4,684 万 3 千円 (構成比 32.8%) で、前年度に比べ 4 億 9,076 万円 (0.7%) 増加している。

国庫支出金の主なものは、療養給付費国庫負担金 534 億 2,233 万 8 千円、

財政調整交付金 208 億 7,709 万 8 千円である。

### 第3款 県支出金

決算額は 185 億 4,984 万 5 千円(構成比 8.1%)で、前年度に比べ 8 億 4,777 万 8 千円 (4.8%) 増加している。

県支出金の主なものは、療養給付費県負担金 173 億 5,081 万 1 千円である。

### 第4款 支払基金交付金

決算額は 873 億 9,171 万 9 千円 (構成比 38.0%) で、前年度に比べ 34 億 1,326 万 3 千円 (4.1%) 増加している。

### 第5款 特別高額医療費共同事業交付金

決算額は 8,974 万 2 千円 (構成比 0.0%) で、前年度に比べ 2,008 万 7 千円 (28.8%) 増加している。

### 第6款 繰越金

決算額は 91 億 5,638 万 4 千円(構成比 4.0%)で、前年度に比べ 11 億 4,965 万 4 千円 (△11.2%) 減少している。

### 第8款 諸収入

決算額は 3 億 1,647 万 4 千円 (構成比 0.1%) で、前年度に比べ 1,325 万 1 千円 (△4.0%) 減少している。

諸収入の主なものは、第三者納付金 3 億 154 万 8 千円である。

## 款別歳入状況

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	5年度	構成比	4年度	構成比		
分担金及び負担金	38,983,002	16.9	38,042,395	16.9	940,607	2.5
国庫支出金	75,546,843	32.8	75,056,083	33.3	490,760	0.7
県支出金	18,549,845	8.1	17,702,068	7.9	847,778	4.8
支払基金交付金	87,391,719	38.0	83,978,456	37.2	3,413,263	4.1
特別高額医療費共同事業交付金	89,742	0.0	69,654	0.0	20,087	28.8
繰越金	9,156,384	4.0	10,306,037	4.6	△1,149,654	△11.2
諸収入	316,474	0.1	329,725	0.1	△13,251	△4.0
計	230,034,009	100.0	225,484,418	100.0	4,549,591	2.0

## (2) 歳出決算の状況 (資料第7表参照 - P32~33)

本年度の歳出は

予 算 現 額	2,328 億 2,986 万 3 千円
決 算 額	2,237 億 7,488 万 3 千円
不 用 額	90 億 5,498 万円

となっており、予算現額に対する執行率は 96.1%である。

決算額は、前年度に比べ 74 億 4,684 万 8 千円 (3.4%) 増加している。

不用額は、前年度に比べ 76 億 8,335 万 1 千円 (△45.9%) 減少している。

### 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	232,829,863	233,066,366	△236,503	△0.1
決 算 額	223,774,883	216,328,035	7,446,848	3.4
不 用 額	9,054,980	16,738,331	△7,683,351	△45.9
執 行 率	96.1	92.8	—	—

#### ア 款別歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。

##### 第1款 総務費

決算額は 2 億 6,954 万 3 千円 (構成比 0.1%) で、前年度に比べ 4,446 万円 (△14.2%) 減少している。

総務費の主な事業は、共回事務管理事業 9,630 万 4 千円、資格管理事業 2,095 万 1 千円、医療費通知事業 3,209 万円、給付事業等人件費 4,267 万 5 千円、医療費適正化事業 2,472 万 8 千円である。

##### 第2款 保険給付費

決算額は 2,176 億 1,080 万 6 千円 (構成比 97.2%) で、前年度に比べ 84 億 3,709 万 2 千円 (4.0%) 増加している。

保険給付費の主なものは、療養給付費 2,029 億 7,748 万 7 千円、療養費 12 億 4,212 万 5 千円、審査支払手数料 5 億 6,942 万 4 千円、高額療養費 122 億 7,223 万 2 千円である。

##### 第3款 特別高額医療費共同事業拠出金

決算額は 9,501 万 8 千円 (構成比 0.0%) で、前年度に比べ 1,864 万 6 千円 (24.4%) 増加している。

##### 第4款 保健事業費

決算額は 5 億 9,277 万 1 千円 (構成比 0.3%) で、前年度に比べ 5,903 万 7

千円（11.1%）増加している。

保健事業費の主なものは、健康診査事業費 3 億 6,021 万 6 千円、高齢者保健事業費 2 億 1,394 万 5 千円である。

## 第 6 款 諸支出金

決算額は 52 億 674 万 5 千円（構成比 2.3%）で、前年度に比べ 10 億 2,346 万 7 千円（△16.4%）減少している。

諸支出金の主なものは、療養給付費市町負担金等償還金 13 億 3,576 万 2 千円、療養給付費国庫負担金等償還金 32 億 2,589 万 3 千円、後期高齢者交付金償還金 6 億 2,937 万 4 千円である。

### 款別歳出状況

（単位：千円・%）

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	5 年度	構成比	4 年度	構成比		
総 務 費	269,543	0.1	314,003	0.1	△44,460	△14.2
保 険 給 付 費	217,610,806	97.2	209,173,714	96.7	8,437,092	4.0
特別高額医療費共同事業拠出金	95,018	0.0	76,372	0.0	18,646	24.4
保 健 事 業 費	592,771	0.3	533,734	0.2	59,037	11.1
諸 支 出 金	5,206,745	2.3	6,230,212	2.9	△1,023,467	△16.4
計	223,774,883	100.0	216,328,035	100.0	7,446,848	3.4

### イ 節別経費の状況（資料第8表参照 - P34～35）

決算額の主な節別経費は、負担金、補助及び交付金 2,171 億 9,590 万 1 千円（構成比 97.1%）である。

なお、節別経費の状況は、次の表のとおりである。

#### 節別経費の状況

（単位：千円・%）

科目	決算額				増減額	増減率
	5年度	構成比	4年度	構成比		
報酬	1,151	0.0	1,438	0.0	△287	△19.9
給料	27,083	0.0	26,364	0.0	719	2.7
職員手当等	7,121	0.0	6,924	0.0	197	2.8
共済費	7,163	0.0	7,326	0.0	△163	△2.2
報償費	245	0.0	137	0.0	108	79.4
旅費	406	0.0	169	0.0	237	140.1
需用費	8,465	0.0	8,623	0.0	△159	△1.8
役務費	649,608	0.3	659,604	0.3	△9,995	△1.5
委託料	604,512	0.3	567,177	0.3	37,335	6.6
使用料及び賃借料	66,452	0.0	66,475	0.0	△23	0.0
備品購入費	31	0.0	254	0.0	△223	△87.9
負担金、補助及び交付金	217,195,901	97.1	208,753,332	96.5	8,442,569	4.0
償還金、利子及び割引料	5,206,745	2.3	6,230,212	2.9	△1,023,467	△16.4
計	223,774,883	100.0	216,328,035	100.0	7,446,848	3.4

### (3) 保険料収入の状況

後期高齢者医療保険料は、市町が徴収し、保険料等負担金として広域連合に納付されるものであり、5年度の保険料の収入率は99.49%で、前年度に比べ0.03ポイント減少している。

不納欠損額は、743万1千円で前年度に比べ249万3千円(50.5%)増加し、収入未済額は、6,983万7千円で前年度に比べ481万2千円(7.4%)増加している。

#### 保 険 料 収 入 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分		5年度	4年度	増減額	増減率
調定額	現年分(特別徴収)	8,763,310	8,502,890	260,420	3.1
	現年分(普通徴収)	6,359,016	6,149,332	209,684	3.4
	滞 納 繰 越 分	64,123	61,694	2,429	3.9
	計	15,186,449	14,713,916	472,533	3.2
収入済額	現年分(特別徴収)	8,763,310	8,502,890	260,420	3.1
	現年分(普通徴収)	6,310,392	6,103,043	207,349	3.4
	滞 納 繰 越 分	35,480	38,020	△2,540	△6.7
	計	15,109,182	14,643,953	465,229	3.2
不納欠損額	現年分(特別徴収)	0	0	0	0
	現年分(普通徴収)	0	0	0	0
	滞 納 繰 越 分	7,431	4,938	2,493	50.5
	計	7,431	4,938	2,493	50.5
収入未済額	現年分(特別徴収)	0	0	0	0
	現年分(普通徴収)	48,624	46,289	2,335	5.0
	滞 納 繰 越 分	21,213	18,736	2,477	13.2
	計	69,837	65,025	4,812	7.4
収入率	現年分(特別徴収)	100.00	100.00	0	—
	現年分(普通徴収)	99.23	99.24	△0.01	—
	滞 納 繰 越 分	55.33	61.62	△6.29	—
	計	99.49	99.52	△0.03	—

(注) 収入率は収入済額を調定額で除した数値の百分率(小数点第2位未満切捨)である。

令和5年度各市町における保険料収入の状況

(単位：円・%)

市町名	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
松山市	5,434,644,878	5,396,796,393	2,772,510	35,075,975	99.30
今治市	1,856,562,200	1,849,159,909	649,461	6,752,830	99.60
宇和島市	841,819,370	835,328,379	1,893,840	4,597,151	99.22
八幡浜市	432,365,440	430,960,250	59,560	1,345,630	99.67
新居浜市	1,409,034,480	1,403,028,340	108,400	5,897,740	99.57
西条市	1,142,913,201	1,138,333,897	324,790	4,254,514	99.59
大洲市	445,596,820	441,961,240	765,770	2,869,810	99.18
伊予市	395,146,460	394,128,210	220	1,018,030	99.74
四国中央市	1,018,639,100	1,015,424,060	237,390	2,977,650	99.68
西予市	440,134,290	438,607,980	293,820	1,232,490	99.65
東温市	346,254,530	345,290,003	9,010	955,517	99.72
上島町	107,764,750	107,764,750	0	0	100.00
久万高原町	87,830,490	87,390,310	0	440,180	99.49
松前町	362,071,941	361,519,461	0	552,480	99.84
砥部町	227,237,150	226,397,970	234,920	604,260	99.63
内子町	167,158,530	166,843,350	3,200	311,980	99.81
伊方町	102,914,530	102,754,730	15,270	144,530	99.84
松野町	40,187,709	39,849,920	11,979	325,810	99.15
鬼北町	105,569,110	105,453,400	0	115,710	99.89
愛南町	222,604,250	222,189,070	50,800	364,380	99.81
合計	15,186,449,229	15,109,181,622	7,430,940	69,836,667	99.49

(注) 収入率は収入済額を調定額で除した数値の百分率(小数点第2位未満切捨)である。

#### (4) 保険給付の状況

本年度の年間平均被保険者数は、24万2,058人で前年度に比べ6,955人(3.0%)増加している。

また、1か月当たり医療諸費は、180億6,167万9千円で前年度に比べ7億177万3千円(4.0%)増加し、1か月1人当たり医療諸費は、7万4,617円で前年度に比べ777円(1.1%)増加している。

#### 医療諸費の状況

区 分		5年度	4年度
被保険者数 (年間平均)	75歳以上の人	238,371 人	230,997 人
	65歳以上で一定の障がいがある人	3,687 人	4,106 人
	計	242,058 人	235,103 人
医療諸費 (1か月当たり)	療 養 給 付 費	16,914,790,580 円	16,410,551,954 円
	療 養 費	103,510,440 円	97,745,886 円
	移 送 費	4,924 円	5,417 円
	高 額 療 養 費	1,022,685,984 円	830,774,370 円
	高額介護合算療養費	20,687,566 円	20,828,625 円
	計	18,061,679,494 円	17,359,906,252 円
1か月1人当たり医療諸費		74,617 円	73,840 円

#### (5) 保健事業の状況

本年度は、健康診査、歯科健康診査、市町への特別対策補助金の交付及び高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業を実施している。

#### 健康診査の受診状況

区 分		5年度	4年度
受 診 者 数		34,567 人	30,052 人
受 診 率		16.1 %	14.4 %

#### 歯科健康診査の受診状況

区 分		5年度	4年度
受 診 者 数		2,452 人	2,498 人
受 診 率		1.1 %	1.2 %

### 特別対策補助金の交付状況

区 分		5年度	4年度
健康相談・ 健康教育	件数	6件	6件
	補助金額	3,314,826円	4,425,679円
はり・きゅう・ マッサージ等助成	件数	68,686件	68,686件
	補助金額	36,403,580円	36,403,580円
低栄養・ 重症化予防	件数	0件	0件
	補助金額	0円	0円
計	件数	68,692件	68,692件
	補助金額	39,718,406円	40,829,259円

(注1) 特別対策補助金のうち、市町に交付する保健事業に係るもののみを掲載している。

### 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施の状況

区 分		5年度	4年度
高齢者の保健事業と 介護予防等の一体的 実施	件数	20件	18件
	委託金額	168,642,234円	157,666,785円

## 4 財産に関する調書

本年度の財産の取得・処分等の異動状況については、次のとおりである。

### 物 品（取得価格1件100万円以上のもの）

令和5年度末現在高は4件であり、前年度からの変動はない。

### 物 品 の 状 況

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
普通乗用自動車	1台	0台	1台
小型乗用自動車	1台	0台	1台
軽乗用自動車	1台	0台	1台
財務会計システムソフトウェア	1式	0式	1式

## む す び

以上が、令和5年度一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について審査を行った結果の概要である。

一般会計の決算額は、歳入が2億1,315万4千円で前年度比209万5千円(△1.0%)の減、歳出が1億9,426万2千円で前年度比295万5千円(△1.5%)の減といずれも減少しており、歳入から歳出を差引いた実質収支は1,889万3千円となっている。

一般会計は、主に、後期高齢者医療広域連合事務局を運営するための会計であるが、主たる財源は、構成市町の事務費負担金であることを踏まえ、引き続き効率的な事務執行に努められたい。

また、後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入が2,300億3,400万9千円で前年度に比べ45億4,959万円(2.0%)の増加、歳出が2,237億7,488万3千円で前年度に比べ74億4,684万8千円(3.4%)と増加している。実質収支は、62億5,912万6千円となっているが、この金額には、医療給付費国庫負担金超過額や支払基金交付金等の償還予定額26億1,793万5千円が含まれており、これらを控除すると36億4,119万1千円の剰余金が生じている。

特別会計歳入においては、保険料の収入率が99.49%となり、前年度に比べ0.03ポイント下降するとともに、6,983万7千円の収入未済額があるため、引き続き市町との連携を図りながら収納対策に努められたい。

特別会計歳出においては、その97.2%を占める保険給付費が、前年度比4.0%、84億3,709万2千円の増となっており、医療費は増加の傾向にある。

今後、全国で見れば、いわゆる団塊の世代が全て75歳以上となる令和7年にかけて、75歳以上人口が急速に増加した後、令和22年に向けてその増加は緩やかになる一方で、すでに減少に転じている生産年齢人口は今後さらなる減少が見込まれている。

こうした中、この後期高齢者医療制度を将来にわたり持続していくためには、医療費の適正化、健全な財政運営及び被保険者の健康の保持増進に一層取り組んでいく必要がある。補助金等の活用による財源の確保をはじめ、収納対策の着実な推進、健康保持増進のための保健事業への取組やレセプト点検及び後発医療薬品の利用促進等、医療費適正化に繋がる各事業がより効果的な取り組みとなるよう引き続き尽力されたい。